

対象年度		令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		一時預かり利用補助事業						予算事業名		少子化対策事業費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令						
				03	02	01	20	経常経費							
総合計画体系		1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分		主要事業					
		1-3安心して子育てできる児童福祉の充実（児童福祉）													
		②保育環境の充実						担当課係等		子ども福祉課					
		1保護者のニーズに合わせた保育サービスの充実								子育て支援係					
事業期間		新規（令和 3年度～ 年度）													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
乳幼児を保育している保護者が，育児疲れの解消とリフレッシュを図りながら，孤立化を防ぎ，子育てしやすい環境を整える。								栃木県下野市で同様の事業を開始しており，2016年度ベスト育児制度賞を受賞している。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
保育園等に通園していない乳幼児（0歳～3歳児）を保育している保護者の方が一時預かり事業を利用する際の費用を補助する。 ・申請に基づき利用券を発行 ・利用券を精算し園へ支払								結城市に住所を有する0歳～3歳までの乳幼児の親							
								【事業をとりまく環境の変化】 核家族化が進み，祖父母世代も定年後も働くようになり，乳幼児を育てる保護者は家族に子どもを預けることが難しい人もいる。ひとり親や配偶者の長時間勤務によりひとりで子どもを育てなければならない環境の人もあり一時預かりの需要は多いと思われる。							
【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】							
0歳～3歳 約900人（うち保育園等に通園している子を除く） ・利用券申請書受領 ・利用券発行1時間×24枚 ・一時預かり事業園へ支払（利用券の精算） @500円×24時間×450人（利用率50％）				0歳～3歳 約900人（うち保育園等に通園している子を除く） ・利用券申請書受領 ・利用券発行1時間×24枚 ・一時預かり事業園へ支払（利用券の精算） @500円×24時間×450人（利用率50％）				0歳～3歳 約900人（うち保育園等に通園している子を除く） ・利用券申請書受領 ・利用券発行1時間×24枚 ・一時預かり事業園へ支払（利用券の精算） @500円×24時間×450人（利用率50％）							
■事業費															
				R01年度		R02年度									
財源内訳	国庫支出金			0		0									
	県支出金			0		0									
	地方債			0		0									
	その他			0		0									
	一般財源			0		0									
歳入計（千円）				0		0									
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）										
歳出計（千円）（A）				0		0									
伸び率（％）															
備考	総合計画 ページ 予算書 ページ														

新規事業事前評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	保護者の育児に関する経済的負担と育児そのものへの負担感を軽減することができる。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	質の良い保育を行うためには、行政が行うことが妥当。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	申請しづらさもあるが、紙の利用券発行は、後の事務の流れを考えると妥当。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	現在の出生数と一時預かり事業の施設数を考えると悪くない。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	特にない。
有効性	成果向上の余地		
進捗度	事業の進捗		
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☒ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 核家族の増加により子育て家庭への支援が必要になっている。一時的に子どもと離れリフレッシュすることで前向きに子育てができる。利用できない理由の一つに利用料の問題があるため利用料を補助することは子育て支援につながる。新規事業として実施すべき事業である。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	